

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2017/4/26号 (No. 245)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「専利優先審査管理弁法」で意見募集(國務院法制弁公室公式サイト 2017年4月7日)

○ 中央政府の動き

1. 申長雨 SIPO 局長、モロッコ産業商業財産庁とアフリカ知的財産機関を訪問(国家知識産権網 2017年4月19日)
2. 國務院、7つの自由貿易試験区を新設、知的財産権総合管理改革を実施(国家知識産権網 2017年4月14日)
3. 第17回五大特許庁副長官会合がドイツで開催(国家知識産権網 2017年4月14日)
4. 工商総局張茅局長、モロッコ、カメルーン、ジンバブエを歴訪(工商総局公式サイト 2017年4月10日)
5. SIPO 張茂干副局長、デンマーク特許商標庁代表団と会談(国家知識産権網 2017年4月7日)
6. 第8回 BRICS 知的財産権長官会合がインド・ニューデリーで開催(中国知識産権資訊網 2017年4月7日)
7. 工商総局劉俊臣副局長、デンマーク特許商標庁長官と会談(中国打撃侵權工作網 2017年4月7日)
8. 国家知識産権局と四川省政府、知的財産権協力議定書を締結(中国打撃侵權工作網 2017年4月5日)
9. 国家知識産権局とバングラデシュ特許意匠商標庁、協力覚書を締結(国家知識産権網 2017年3月31日)
10. 何志敏 SIPO 副局長、パキスタン商務省、知的財産機構を訪問(国家知識産権網 2017年3月31日)
11. 中央5当局、製造業向け金融支援を強化、知財担保融資などを活用(中国知識産権資訊網 2017年3月31日)

○ 地方政府の動き

1. 四川省、2016年「知的財産権保護状況」と「典型事例」を発表(四川省政府公式サイト 2017年4月19日)
2. 雲南省、ネット市場監視管理合同会議制度を導入(工商総局公式サイト 2017年4月20日)
3. 江蘇、浙江、上海が電子商取引分野における知的財産権保護で提携(中国知識産権資訊網 2017年4月17日)
4. 江蘇省、外資誘致拡大へ、外資系企業の知的財産権保護を強調(国家知識産権網 2017年4月12日)
5. 医薬産業と新材料産業に関する特許分析報告書、四川省が発表(国家知識産権網 2017年4月7日)
6. 広東、知的財産権ポートフォリオ設計センターを設立(中国知識産権資訊網 2017年4月11日)
7. 江蘇省、「2017年知的財産権強省建設活動計画」を正式発表(国家知識産権網 2017年4月11日)
8. 陝西自由貿易試験区、知的財産権総合管理改革パイロット事業を実施(陝西省政府公式サイト 2017年4月10日)
9. 江蘇、知的財産権強省建設を推進、「若干政策措置」を發布(国家知識産権網 2017年4月1日)

10. 四川省知識産権局、「専利保護の強化に関する実施意見」を発布(国家知識産権網 2017年3月30日)
11. 浙江省工商局とアリババグループが戦略的協力強化、ビッグデータ活用(中国打撃侵権工作網 2017年3月30日)

○ 司法関連の動き

1. 江蘇省、知的財産権保護白書と2016年10大典型的事件を発表(国家知識産権網 2017年4月14日)
2. 北京石景山法院、アニメ・ゲーム著作権侵害事件審理状況を発表(中国打撃侵権工作網 2017年4月11日)
3. 湖南省初の知的財産権検察機構、銘板除幕式を開催(中国知識産権資訊網 2017年4月1日)
4. 広州知識産権法院、知財案件の技術事実の究明を強化(中国知識産権資訊網 2017年4月1日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 大連公安局、知的財産権侵害・模倣品関連犯罪行為を厳格に取り締まり(中国打撃侵権工作網 2017年4月12日)
2. 山東省、オンライン著作権侵害に注力、APPなどを監視対象に(中国打撃侵権工作網 2017年4月12日)
3. 汪洋副総理、全国知的財産権侵害模倣品摘発活動テレビ電話会議に出席(中国打撃侵権工作網 2017年4月12日)
4. 全国権利侵害模倣品摘発指導グループ、「清風」行動シンポジウムを開催(商務部公式サイト 2017年4月1日)

○ 多国籍企業 R&D

1. 長安汽車、両江新区にグローバル研究開発センターを新設(重慶市政府公式サイト 2017年4月14日)

○ 統計関連

1. 農業植物新品種の総登録件数が8000件超、出願件数が1万8000件(中国知識産権資訊網 2017年4月13日)

○ その他知財関連

1. 第5回上交会が20日開幕、商務部と国家知識産権局などが共催(中国知識産権資訊網 2017年4月18日)
2. 北京知識産権局と香港貿易発展局、知的財産権とイノベーション大会を共催(国家知識産権網 2017年4月11日)
3. 国家商標局、商標出願費用を5割引き下げ、4月1日より(工商総局公式サイト 2017年3月31日)
4. 中国、ソフトウェア著作権登録を無料化、4月1日より(中国打撃侵権工作網 2017年3月31日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

- ★★★1. 国家知識産権局、「専利優先審査管理弁法」で意見募集★★★

イノベーションによる発展駆動戦略の実施徹底と知的財産権強国建設事業を推進し、産業構造の合理化・グレードアップを促進し、専利（特許、実用新案、意匠）審査手続きを改善することを狙い、国家知識産権局が「専利優先審査管理弁法」意見募集稿を作成した。専利に関する優先審査制度の更なる整備を図る。

意見募集稿は国務院法制弁公室と国家知識産権局の公式サイトに掲載されている。5月6日までに、以下の方法で意見と提案を国家知識産権局条法司に提出することができる。

▽中国政府法制信息网（<http://www.chinalaw.gov.cn>）でオンライン提出

▽電子メール：tiaoofasi@sipo.gov.cn

▽FAX：010-62083681

▽書簡：北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局条法司条法二処 〒10088

（出典：国務院法制弁公室公式サイト 2017年4月7日）

○ 中央政府の動き

★★★1. 申長雨SIP0局長、モロッコ産業商業財産庁とアフリカ知的財産機関を訪問★★★

4月10日、中国国家知識産権局（SIP0）申長雨局長がモロッコ産業商業財産庁（OMPIC）を訪問し、アデル・マリック長官と会談した。両長官は、「特許審査業務の情報共有に関する協力協定」と「2017～2018年協力活動計画」に署名した。

SIP0とOMPICは2015年に協力覚書を締結し、各分野の協力事業で目覚ましい実績を上げている。申局長は、OMPICがSIP0のアフリカにおける重要な協力パートナーであると話し、ハイレベル交流を一層強化し、審査活動共有や特許審査ハイウェイ（PPH）協力などを深めたいと期待を示した。

4月12日、申長雨局長がカメルーン・ヤウンデに本部を置くアフリカ知的財産機関（OAPI）を訪問し、エドゥエドゥ長官と会談した。両長官は、SIP0とOAPIによる2017～2018年度の「協力行動計画」に署名した。

（出典：国家知識産権網 2017年4月19日）

★★★2. 国務院、7つの自由貿易試験区を新設、知的財産権総合管理改革を実施★★★

国務院はこのほど、遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の7つの地方で自由貿易試験区を設立することを認可した。自由貿易試験区の全体方案に、知的財産権総合管理改革に関する内容が盛り込まれている。

全体方案は、特許、商標、著作権などの知的財産権が、7つの自由貿易試験区において、経済成長の牽引役として役割を果たす必要性を強調し、▽知的財産権創造・運用・保護・管理・サービスを貫いた効率的な知的財産権総合管理体制の整備、▽利便性の高い知的財産権公共サービスシステムの構築、▽部門を跨ぐ知的財産権法執行活動メカニズムの導入、▽重点産業における特許ポートフォリオ制度、迅速な共同保護メカニズムの確立——などを求めている。

自由貿易試験区は中国の新時代における対外開放の「窓口」とみられる。全体方案で知的財産権総合管理改革事業の実施を明確にすることは、自由貿易試験区の対外開放の水準を高めることができると、有識者が指摘している。

（出典：国家知識産権網 2017年4月14日）

★★★3. 第17回五大特許庁副長官会合がドイツで開催★★★

4月11～12日、ドイツ・ミュンヘンで第17回五大特許庁副長官会合が開催された。欧州特許庁（EPO）ライモンド・ルッツ次長が議長を務め、日本国特許庁（JPO）小柳特許技監、中国国家知識産権局（SIP0）何志敏副局長、韓国特許庁（KIPO）イ・ヨンデ次長、米国特許商標庁（USPTO）マーク・パウエル次長、世界知的所有権機関（WIPO）サンデージ事務局次長が出席した。

会合において、五大特許庁の副長官はグローバルドシエ、審査業務規則・品質管理、PCT 検索・審査に関する協力、特許制度運用調和などを含む複数の課題について意見交換を行った。また、今年の五大特許庁長官会合で締結する共同声明案を審議した。

五大特許庁副長官会合に先立ち、何副局長はライモンド・ルッツ EPO 次長と会談を行い、これまでの協力事業の進捗状況を総括した上、特許情報データを含む今後の協力計画について意見を交わした。
(出典：国家知識産権網 2017 年 4 月 14 日)

★★★4. 工商総局張茅局長、モロッコ、カメルーン、ジンバブエを歴訪★★★

3 月 23 日～4 月 2 日、国家工商行政管理総局の張茅局長がモロッコ、カメルーン、ジンバブエを歴訪した。

モロッコ訪問期間中、張局長はムーレイ・ハフィド・エル・アラミ産業・貿易・投資・デジタル経済相と会談を行い、消費者保護に関する協力覚書を締結した。また、モロッコ競争評議会議長と会談し、市場競争に関する了解覚書を締結した。

カメルーンとジンバブエで張局長は、アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO) の DOS SANTOS 長官及びアフリカ知的財産機関 (OAPI) のエドゥエドゥ長官とそれぞれ会談し、協力覚書を更新した。ジンバブエのエマーソン・ダンブゾ・ムナンガグワ副大統領との会談で、張局長は知的財産権分野の協力を強化したいと表明した。工商総局とジンバブエ産業貿易省は市場競争と消費者保護に関する了解覚書を締結した。

(出典：工商総局公式サイト 2017 年 4 月 10 日)

★★★5. SIPO 張茂于副局長、デンマーク特許商標庁代表団と会談★★★

4 月 5 日、中国国家知識産権局 (SIPO) 張茂于副局長とデンマーク特許商標庁 (DKPTO) コングスタッド長官が北京で会談した。

張副局長は、ここ数年、特許審査業務や特許審査ハイウェイ (PPH) などの分野で双方が進めてきた協力事業を評価した上、知的財産権に関する法律・政策、知的財産権の創造・保護、特許審査業務などで交流、協力を引き続き強化し、両国のイノベーション協力事業を共に推進したいと表明した。

双方は中国の専利法改正作業、国家知的財産権戦略実施活動、欧州単一特許制度の最新状況などのテーマをめぐって意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2017 年 4 月 7 日)

★★★6. 第 8 回 BRICS 知的財産権長官会合がインド・ニューデリーで開催★★★

4 月 6 日、第 8 回 BRICS 知的財産権長官会合がインド・ニューデリーで開催された。中国国家知識産権局の申長雨局長、ブラジル産業財産庁の Luiz Otavio Pimentel 長官、ロシア連邦特許庁の Grigory Ivliev 長官、インド特許意匠商標総局の Om Prakash Gupta 長官、南アフリカ共和国企業・知的財産登録庁の Rory Voller 長官が会合に出席した。

(出典：中国知識産権资讯网 2017 年 4 月 7 日)

★★★7. 工商総局劉俊臣副局長、デンマーク特許商標庁長官と会談★★★

4 月 6 日、国家工商行政管理総局 (SAIC) の劉俊臣副局長とデンマーク特許商標庁 (DKPTO) のコングスタッド・デンマーク特許商標庁長官が北京で会談した。劉副局長は、中国・EU 知的財産権協力や世界知的所有権機関などの枠組における交流、協調を強化し、両国企業により友好的な知的財産権保護環境を提供したいと表明した。

コングスタッド長官は、商標分野で国家工商総局が収めた実績を評価した。また、デンマークと中国による知的財産権協力は、DKPTO と SAIC 間の友誼を深めるだけでなく、両国の経済発展にも寄与するとの認識を示し、知的財産権に関する運用、法執行で中国側との協力を強化したいと期待を示した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年4月7日)

★★★8. 国家知識産権局と四川省政府、知的財産権協力議定書を締結★★★

4月1日、国家知識産権局と四川省政府が成都市で知的財産権協力議定書を締結した。双方は、知的財産権管理、保護、運用などの重点分野で、イノベーションと発展を支える知的財産権運行メカニズムを探り、知的財産権に関する改革を共に推し進める。

締結式に先立ち、四川省の王東明書記と国家知識産権局の申長雨局長は会談を行い、知的財産権によるイノベーション・発展の激励、支援や、牽引型知的財産権強省建設事業の推進などをめぐって意見を交わした。

議定書によると、協力内容に▽知的財産権制度の効率的な運行を制約する体制の改革、▽イノベーションを奨励する知的財産権保護環境の構築、▽産業モデル転換、グレードアップを支える知的財産権運行メカニズムの整備、▽地域協同のイノベーション・発展を促進できる知的財産権制度の模索—などが含まれる。双方はまた、2017年度の協力事業の要綱を確定した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年4月5日)

★★★9. 国家知識産権局とバングラデシュ特許意匠商標庁、協力覚書を締結★★★

国家知識産権局（SIPO）何志敏副局長がこのほど、バングラデシュ特許意匠商標庁を訪問し、フセイン長官と会談を行った。

何副局長とフセイン長官は両国の知的財産権管理体制と運用状況を巡って踏み込んだ交流を行い、今後の協力計画について意見を交わした後、両庁間初の協力了解覚書を締結し、協力関係を正式に確立した。何副局長は、人員研修訓練や情報交流、特許審査、自動化などの分野で協力を展開したいと表明した。フセイン長官は、中国と知的財産権発展の経験を共有し、意匠と審査活動を含む各分野での協力を強化することを望むと語った。また、何副局長はフセイン長官とともに、バングラデシュ科学・産業研究院を訪問し、研究成果に関する知的財産権管理、運用について、同研究院のアフマド院長と交流した。

(出典：国家知識産権網 2017年3月31日)

★★★10. 何志敏 SIPO 副局長、パキスタン商務省、知的財産機構を訪問★★★

国家知識産権局（SIPO）何志敏副局長がこのほど、パキスタンを訪れ、パキスタン商務省のカーラン・ダスター・カーン（Khurram Dastgir Khan）大臣、パキスタン知的財産機構のシャヒード・ラシッド（Shahid Rashid）議長とそれぞれ会談を行った。

カーン商務相との会談で、双方は、「一帯一路」協力を背景にした知的財産権事務の協調、改革経験の交流、実務協力の強化などについて意見を交わした。ラシッド議長との会談で、双方はこれまでの協力事業を回顧し、今後の協力強化について検討した上、新たな協力了解覚書を締結した。

代表団メンバーとパキスタン知的財産権機構関係者は、特許審査、キャパシティ・ビルディング、データ交換、自動化など分野の具体的な協力事業について議論を交わした。何副局長ら一行はまた、コムサット情報技術工科大学とパキスタン国立科学技術大学を訪れ、パキスタンのイノベーション機構による知的財産権管理、商業化状況について視察した。

(出典：国家知識産権網 2017年3月31日)

★★★11. 中央5当局、製造業向け金融支援を強化、知財担保融資などを活用★★★

先日、中国人民銀行、中国工業・情報化部（工信部）、中国銀行業監督管理委員会（銀監会）、中国証券監督管理委員会（証監会）、中国保険監督管理委員会（保監会）の5つの中央当局は、「製造強国建設向け金融支援に関する指導意見」を共同で通達した。「意見」では、製造業の高度化を目指す10カ年計画「中国製造2025」に対する金融支援を重視し、継続的に改善を図るとの方針が示された。

「意見」は製造強国の建設に向けた多角的な金融システムを積極的に整備し、製造業の特徴に合わせた貸出管理体制と金融商品システムを刷新すべきだとして、メーカーの技術力や人材、市場の先行きなどのソフト面を見極めたうえで、信用貸付や知的財産権担保融資などを活用して、メーカーの資金需要に積極的に応えるよう求めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2017年3月31日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 四川省、2016年「知的財産権保護状況」と「典型事例」を発表★★★

4月19日、四川省人民政府新聞弁公室が成都市で記者発表会を行い、「2016年四川省知的財産権保護状況」と「2016年四川省知的財産権保護典型事例」を発表した。

「2016年四川省知的財産権保護状況」白書は、知的財産権強省建設、全面的イノベーション・改革、知的財産権行政保護、知的財産権司法保護、知的財産権普及啓発・研修訓練、知的財産権協力・交流の5分野における知的財産権保護活動の進捗を説明した。白書によると、昨年、四川省の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数が14万2522件に達し、全国では7位となっている。各裁判所は知的財産権関連事件3607件を受理し、3145件を結審した。公安機関は知的財産権侵害・模倣品に関する犯罪事件748件を摘発した。

記者発表会において、省高級人民法院の劉楠副院長により、専利権や商標権、著作権に関わった10の知的財産権保護典型事例が発表された。

(出典：四川省政府公式サイト 2017年4月19日)

★★★2. 雲南省、ネット市場監視管理合同会議制度を導入★★★

雲南省人民政府がこのほど、「雲南省ネット市場監視管理合同会議制度」の導入を認可した。ネット市場に対する監視管理を一段と強化し、部門間の協調、協力を強化し、ネット市場の持続的で健全な発展を促す。

合同会議は、省工商局を始め、省発展改革委員会、省公安厅、省商務庁、昆明税関などを含む11部門からなる。省工商局がリーダーシップを取る。省人民政府の指導の下で、▽「ネット取引管理弁法」の実施徹底、▽ネット市場監視管理活動方針と関連政策措置の研究、策定、▽ネット市場監視管理活動の協調、監視、指導の強化、▽ネット監視管理活動で浮上した重大課題の共同対応、▽ネット市場監視管理に関する法律、法規の普及啓発——などに取り組む。

(出典：工商総局公式サイト 2017年4月20日)

★★★3. 江蘇、浙江、上海が電子商取引分野における知的財産権保護で提携★★★

長江デルタ地域の知的財産権発展、保護状況に関する記者発表会は先日、浙江省杭州市で開催された。記者発表会から得た情報によると、江蘇省、浙江省、上海市の知的財産権合同会議加盟機関がこのほど、「長江デルタ地域3省・直轄市電子商取引分野知的財産権保護提議書」を締結した。

誠実で信用できるインターネット取引環境の構築を目指す同「提議書」によると、江蘇省、浙江省、上海市の3者はビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネットなどの情報技術の手段を活用し、事件処理の効率を高めようとしている。このほか、「長江デルタ地域知的財産権発展と保護協力枠組み協定」の実施、オンラインとオフラインを連動させた法執行メカニズムの改善、3者による知的財産権保護快速対応メカニズムの改善、人材交流の促進、地域イノベーション体制の構築などの内容が盛り込まれている。

記者発表会において、上海市、江蘇省、浙江省の知識産権局の責任者がそれぞれ、昨年の知的財産権発展、保護の状況を説明した。

(出典：中国知識産権资讯网 2017年4月17日)

★★★4. 江蘇省、外資誘致拡大へ、外資系企業の知的財産権保護を強調★★★

4月7日、江蘇省政府が「対外開放拡大と外資の積極的な活用の若干政策に関する意見」を発表した。法に基づいて外資系企業の知的財産権保護を強化する方針を明確にした。

「意見」は、公平な競争ができる市場環境作りを推進し、外資系企業の知的財産権を厳格に保護するよう求めている。知的財産権保護措置の改善、企業の知的財産権に関する信用情報システムの構築、知的財産権に関する法執行体制の整備、法執行活動の強化、権利保護支援・仲裁調停活動の強化、行政法執行と司法の効果的な連動などを通じて、外資系企業の合法的権益の保護に取り組む。

また、▽外資系企業のイノベーション能力の向上を支援し、▽科学技術保険、特許保険などにより、外資系中小企業、技術系企業のイノベーション、発展を促す——などとしている。

(出典：国家知識産権網 2017年4月12日)

★★★5. 医薬産業と新材料産業に関する特許分析報告書、四川省が発表★★★

四川省知識産権局、四川省経済・情報化委員会、成都市人民政府が共催した第1回天府知的財産権運営サミットにおいて、「四川省医薬産業分析報告」と「四川省新材料産業専利ポートフォリオ研究」が発表された。

2つの報告書は専利（特許、実用新案、意匠）の視点から四川省の優位技術、優位産業を分析し、知的財産権の視点から四川省の医薬産業、新材料産業の発展に提案を行った。「四川省医薬産業分析報告」はバイオ医薬、化学薬品、現代漢方薬、医療機器の4産業の専利成果をまとめたもので、「四川省新材料産業専利ポートフォリオ研究」は国際、国内、四川という3つのレベルに分けて、注目が集まっている新機能材料などのホットな課題を取り上げて、これら産業の発展の動き、イノベーション主体、コア技術などを系統立てて分析した。

最も成長性が高い医薬産業とハイテクの基盤となる新材料産業は、四川省が発表した「『十三五』戦略的新興産業発展計画」に取り入れられている。

(出典：国家知識産権網 2017年4月7日)

★★★6. 広東、知的財産権ポートフォリオ設計センターを設立★★★

4月9日午後、広東省知識産権局の認可を受け、深セン峰創智誠科技有限公司が運営する「広東省知的財産権ポートフォリオ設計センター」が正式に設立された。省知識産権局の謝紅副局長が銘板授与式に出席した。

広東省知識産権局は昨年、企業の知的財産権ポートフォリオを指導することを狙い、「広東省知的財産権ポートフォリオ設計センター育成プロジェクト」を発足した。設計センターは「総合業界型」と「単一業界型」の2種類に分けられる。深セン峰創公司在運営する「総合業界型」設計センターに、知的財産権ポートフォリオに関して豊富な経験を有するメンバーが加盟しており、これまでに複数の有名企業による海外での知的財産権ポートフォリオ、早期警戒事業を担当し、高く評価されている。

同設計センターはサービス能力を高めるために、知的財産権専門家バンクも設置している。また、海外における企業の知的財産権ポートフォリオの支援強化を狙い、国際交流、協力を積極的に取り組んでいる。

(出典：中国知識産権資訊網 2017年4月11日)

★★★7. 江蘇省、「2017年知的財産権強省建設活動計画」を正式発表★★★

江蘇省政府知的財産権合同会議弁公室がこのほど、「2017年江蘇省知的財産権強省建設活動計画」を正式に発表した。今年度の知的財産権活動の任務と担当部門を明確にした。

「活動計画」は、知的財産権総合管理改革の深化、知的財産権創造・運用・保護・管理・サービス能力の全面的向上、イノベーションによる発展駆動戦略の推進、経済・社会発展に対する知的財産権貢献度の向上を強調した。今年度の重点活動として、▽知的財産権創造レベルの向上、▽知的財産権運

用能力の強化、▽知的財産権保護の確実な強化、▽知的財産権集約型産業の育成促進、▽知的財産権管理水準のさらなる向上、▽知的財産権国際化水準の向上、▽知的財産権サービス能力のさらなる向上、▽知的財産権人材育成と普及啓発の強化——といった8分野の43任務を明らかにした。

(出典：国家知識産権網 2017年4月11日)

★★★8. 陝西自由貿易試験区、知的財産権総合管理改革パイロット事業を実施★★★

陝西省自由貿易試験区は知的財産権総合管理改革パイロット事業を率先して実施する。自由貿易試験区のイノベーションによる発展駆動能力を高める。省政府関係者がこのほど明らかにした。

陝西省の知的財産権の質、数量は全国で上位レベルにある。改革事業において、陝西省は専利（特許、実用新案、意匠）、商標、著作権など知的財産権の牽引役を生かし、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスを貫いた効率的な知的財産権総合管理体制と、利便性の高い知的財産権公共サービスシステムなどを構築する。これと同時に、自由貿易試験区で部門を跨ぐ知的財産権法執行活動メカニズムを整備し、紛争調停、支援、仲裁に関する活動体制を改善し、重点産業における迅速な共同保護体制の導入を検討する。

(出典：陝西省政府公式サイト 2017年4月10日)

★★★9. 江蘇、知的財産権強省建設を推進、「若干政策措置」を発布★★★

3月30日、江蘇省の石泰峰省長が主宰した省政府常務会議で、「知的財産権強省建設に関する若干政策措置」が審議され、採択された。同「政策措置」に6分野の18施策が盛り込まれている。

会議で、より切実な措置とより高い標準で知的財産権強省建設事業を推し進め、イノベーションの保護、奨励に注力し、知的財産権分野の体制改革を強化することを強調した。省政府の王志忠副秘書長は「政策措置」作成の背景、過程、原則、主要内容などを説明した。

「政策措置」は、「國務院の新たな情勢下における知的財産権強国建設加速に関する若干意見」を実施、徹底するための具体的な施策で、牽引型知的財産権強省建設の促進、経済モデル転換・グレードアップに重要な意義があるとみられる。

(出典：国家知識産権網 2017年4月1日)

★★★10. 四川省知識産権局、「専利保護の強化に関する実施意見」を発布★★★

知的財産権保護活動のさらなる強化を狙い、四川省知識産権局が「専利保護の強化に関する実施意見」を作成し、発布した。専利（特許、実用新案、意匠）権侵害行為の摘発強化、部門・地域間の活動連携の推進、専利紛争調停メカニズムの整備、専利権保護支援・通報メカニズムの整備、海外における知的財産権保護支援機構の設立、新技術・新産業と新業態・新ビジネスモデル分野の保護・法執行メカニズムの整備、法執行活動の保障強化——といった7分野の施策を通じて、専利保護の強化を図る。

専利保護強化の活動目標として、2020年までに、▽専利行政法執行の強度、効率、水準の全面的な向上、▽専利保護に関する協同・迅速保護メカニズムの効果的な運用、▽専利保護状況の持続的な改善、▽社会全体の知的財産権意識の向上、▽知的財産権強省の実現——などを掲げている。

(出典：国家知識産権網 2017年3月30日)

★★★11. 浙江省工商局とアリババグループが戦略的協力強化、ビッグデータ活用★★★

3月29日、浙江省工商行政管理局と中国電子商取引最大手の阿里巴巴集団（アリババグループ）が戦略的協力の深化に関する協定を締結した。インターネット上の違法行為摘発、電子商取引零細企業の成長支援、ビッグデータ共通プラットフォームの共同構築、インターネット広告産業の規範化、インターネット消費環境の改善、協力メカニズムの深化などで協力を行う。政府と企業が手を携えて、「新たな実体経済」の発展を共に推し進める。

締結式において、「工商・阿里ビッグデータ共通プラットフォーム」が正式に開設された。浙江省工商行政管理局とアリババグループは、ビッグデータ共有システムを通じて、ネット店舗に関する統計情報、信用情報、違法情報などを交換し、経営者の身分確認や調査支援などで協力する。

(出典：中国打撃侵権工作網 2017年3月30日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 江蘇省、知的財産権保護白書と2016年10大典型的事件を発表★★★

2016年、江蘇省の人民法院（裁判所）が1万1189件の知的財産権民事案件を審理し、結審案件は1万1233件あった。江蘇省の公安機関が立件した知的財産権犯罪事件は818件で、すでに解決したのは289件であった。4月13日、長江デルタ地域の知的財産権発展・保護活動を説明するために浙江省杭州市で開催された記者発表会でわかった。

記者発表会では、2016年の江蘇省知的財産権10大典型的事件が発表された。10大事件には、特許権や実用新案権侵害、著作権侵害、営業秘密侵害、模倣品輸出などの事件が含まれる。

また、江蘇省人民政府知的財産権合同会議弁公室が記者発表会において、「江蘇省2016年知的財産権発展と保護情況白書」を発表した。白書は、知的財産権強省建設、知的財産権創造、知的財産権運用、知的財産権保護、企業の知的財産権活動、知的財産権人材の育成・サービス、知的財産権普及啓発、知的財産権国際協力・交流の8部分に分けて、江蘇省知的財産権合同会議の加盟機関による昨年の知的財産権創造・運用・保護・管理活動の実績を紹介した。

(出典：国家知識産権網 2017年4月14日)

★★★2. 北京石景山法院、アニメ・ゲーム著作権侵害事件審理状況を発表★★★

4月11日午前、北京市石景山区人民法院（裁判所）が記者発表会を開き、アニメーション、オンラインゲームに関わった知的財産権事件の審理状況を発表した。

2013～2016年に石景山区法院は、アニメーション、オンラインゲームに関わった知的財産権民事事件283件を受理した。この中で、2013年が7件、2014年が22件、2015年が158件、2016年が96件となっており、逐年増加する傾向を見せている。

著作権侵害紛争事件は268件、全体の94.68%を占める。ゲームの内容が他人のアニメーション美術作品、音楽作品、文字作品の著作権を侵害したものが大多数で、それぞれ作品の情報ネットワーク伝播権侵害紛争が225件、翻案権侵害紛争・ゲームキャラクター複製権紛争が13件、その他の著作権帰属・侵害紛争が30件となっている。この外、不正競争紛争6件、商標権侵害紛争6件、知的財産権契約紛争3件が含まれる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2017年4月11日)

★★★3. 湖南省初の知的財産権検察機構、銘板除幕式を開催★★★

3月30日午前、湖南省初の知的財産権検察機構、長沙市人民検察院・知的財産権検察局が銘板除幕式を開催した。省科技厅の頼明勇庁長と省検察院の遊勸榮檢察長が出席した。

長沙市の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数は全国の省都である都市の中で、2年連続で7位を維持し、人口1万人あたり特許保有件数は同4位であった。一方、民事事件では権利者にとって権利保護のコストが高いこと、刑事事件では模倣業者への決定的な打撃が不足していることが指摘されている。知的財産権司法保護と法的な監督の強化が急務となっている。

今年1月、長沙市検察院・知的財産権検察局の設置が認可された。民事、行政、刑事の「三合一」などの方針に沿って、知的財産権分野の行政活動への監視管理、職務犯罪の摘発、刑事事件における審査、逮捕、起訴などの業務を担当する。

知的財産権検察局に知的財産権専門家諮問委員会が設置されている。知的財産権に関する理論、実務の専門家10数名からなる同委員会は、複雑な事件の審理で理論的指導、業務コンサルタントを行う。

(出典：中国知識産権资讯网 2017年4月1日)

★★★4. 広州知識産権法院、知財案件の技術事実の究明を強化★★★

3月29日、広州知識産権法院が技術専門家諮問委員会全体会議を開催した。各分野の専門家は一堂に会し、技術コンサルタント活動に関する感想と技術事実の究明活動の改善について、裁判官、技術調査官と交流を行った。

広州知識産権法院が審理した知的財産権案件の中で、技術系案件の割合は約60%。同法院は技術調査官7名を抱えており、昨年、技術調査官を起用した案件が同期比487%増の94件あり、具体的には25回の出廷と18件の証拠保全、61件の技術的問い合わせを行い、技術審査意見書18部を作成した。現時点で技術調査官による技術意見の採用率は100%となっている。

一方、裁判の公平性、安定性のさらなる向上を狙い、同法院は専門家と審査官からなる「技術専門家諮問委員会」を設置した。委員会の設置以来1年間、技術諮問委員会の専門家と専利審査協力広東センターの審査官が技術事実の究明に関わった案件がそれぞれ10件あった。専門家と審査官らは、法廷審理や調査、証拠収集などで技術調査官の活動を支援している。

広州知識産権法院責任者は、知的財産権裁判の質と効率を確実に向上させるために、今後、活動手続きを含む制度の整備を一層進め、専利審査協力広東センターとの人材交流を強化し、専門家委員会活動の規範化、制度化、科学化を実現するよう努めると表明している。

(出典：中国知識産権资讯网 2017年4月1日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 大連公安局、知的財産権侵害・模倣品関連犯罪行為を厳格に取り締まり★★★

大連市公安局は知的財産権侵害・模倣品関連犯罪の厳格な取り締まり、規範化された市場環境の構築、ビジネス環境改善活動の推進に取り組んでいる。

国家公安部の「2017クラウド行動」に関する計画に基づき、大連市公安局は、模倣品摘発・権利保護、市場秩序規範化を中心に、経済秩序を攪乱したり企業の発展を妨害する違法、犯罪の摘発に重点を置く方針を固めている。企業が安心して生産、経営、管理を行い、順調に成長するよう支援する。

模倣品摘発に注力する同時に、大連市公安局は、有名企業の保護を強化している。特に年間売上が1億元以上の企業を対象に、工商、品質管理当局と提携し、迅速な事件調査や監視管理の強化に努めている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年4月12日)

★★★2. 山東省、オンライン著作権侵害に注力、APPなどを監視対象に★★★

山東省は今年、インターネット上の著作権侵害・海賊版を取り締まる「劍網2017」特別行動を実施し、著作権侵害、海賊版に関わる重大事件を徹底的に摘発する方針を固めた。また、著作権違反行為の監視管理の範囲を拡大し、APPやクラウドストレージ、通販サイトなども監視対象にする。4月10日、山東省政府が開催した記者発表会でわかった。

山東省は昨年、インターネット上の著作権侵害・海賊版事件11件を摘発した。この中で、2件は国家版權局に、2件は司法機関に移送された。「今年は有力な措置を講じて、関連当局との法執行協力を更に深めて、劍網行動を集中的に実施する」と、省新聞出版広電局（版權局）の謝寧副局長が表明している。

謝副局長によると、同局がこのほど公表した「山東著作権活動『十三五』計画」に、2020年までの第13回五ヵ年計画において著作権登録件数が30万件以上に達する目標などが掲げられている。同計画はまた、インターネット上の文学、音楽などの重点分野の監視管理を強化し、APPやクラウドストレージ、通販サイトなどを監視管理の対象に新規追加する方針を明確にした。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年4月12日)

★★★3. 汪洋副総理、全国知的財産権侵害模倣品摘発活動テレビ電話会議に出席★★★

4月11日、全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動テレビ電話会議が北京で開催された。全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ長を担当する国務院・汪洋副総理が出席し、演説した。

汪洋副総理は、権利侵害・模倣品摘発活動で中国が昨年に収めた実績を総括した。昨年、中国は各種類知的財産権侵害・模倣品事件を20数万件摘発し、容疑者2万2000人を逮捕した。この中で、1万8000人については罪が確定した。特にインターネット分野の法執行活動を重点的に進め、2000を超えるウェブサイトを処罰し、違法情報350万本以上を削除し、インターネットのアカウント20万あまりを閉鎖するなど、犯罪者に警告を発し、市場の環境を浄化した。

さらに今年の主要活動について、汪洋副総理は、▽インターネット分野の総合的管理の強化、▽「一帯一路」沿線国や地域に重点を置いた「清風行動」の推進、専門市場の整備と輸出入管理の強化、▽農村部市場の管理強化、経営許可書のない生産拠点の取締、▽ソフトウェア正規版化作業の推進、▽電子商取引法などの法改正作業の推進、▽誠実信用システムの整備加速——の6つを説明した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2017年4月12日)

★★★4. 全国権利侵害模倣品摘発指導グループ、「清風」行動シンポジウムを開催★★★

4月1日、全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室が中国製品の海外イメージを守る「清風行動」に関するシンポジウムを開催した。王勝利副主任が議長を務めた。

工業・情報化部、公安部、商務部、税関総署、工商行政管理総局、質量監督検閲検疫総局、国家知識産権局、郵政局の関係者は、「清風」行動の実施徹底、輸出貿易秩序の規範化、商品品質向上に関するそれぞれの取り組みと活動状況を紹介し、経験と今後の活動計画を説明したうえ、「清風」行動の改善策などを提案した。

(出典：商務部公式サイト 2017年4月1日)

○ 多国籍企業 R&D

★★★1. 長安汽車、両江新区にグローバル研究開発センターを新設★★★

中国大手自動車メーカー、長安汽車は、重慶市の両江新区にある魚復工業園で31億5000万人民元（約504億円）を投じ、グローバル研究開発センターを建設する。4月13日、定礎式が行われた。

長安汽車は、従来よりエコカーの開発を進め、普及に努めている。新センターは完成後、長安汽車の全世界における研究開発事業の中核となる見通し。米国やイギリス、イタリア、日本などの国と国内各地に長安汽車がこれまでに設置した研究開発センターと手を携えて、製品開発や実験を展開していく。

長安汽車はまた、今後3年間で総額470億人民元（約7520億円）を製品の開発・製造に投じ、55モデルのインテリジェント化された新エネルギー車を出す方針を明らかにした。2025年までに無人運転時代に邁進することを目指す。

(出典：重慶市政府公式サイト 2017年4月14日)

○ 統計関連

★★★1. 農業植物新品種の総登録件数が8000件超、出願件数が1万8000件★★★

2016年末時点の統計によると、中国の農業植物新品種の総出願件数が1万8000件以上に達した。総登録件数が8000件を超える。2016年の農業植物新品種出願件数は2523件で、植物新品種保護国際同盟(UPOV)加盟国の中で一位となっている。4月12日に開かれた「植物新品種保護国際シンポジウム及び中国植物新品種保護条例発布20周年シンポジウム」の席上で、農業部種子管理局の張延秋局長が明らかにした。

中国は1997年3月20日に「植物新品種保護条例」を公布し、植物新品種保護制度を確立した。1999年4月23日、UPOVに加盟した。

「植物新品種保護を一段と強化するため、今年4月1日より植物新品種保護権の出願料などの徴収を中止した。育種を奨励し、知的財産権保護を強化する国の決意がうかがえる」と張局長が語った。
(出典：中国知識産権资讯网 2017年4月13日)

○ その他知財関連

★★★1. 第5回上交会が20日開幕、商務部と国家知識産権局などが共催★★★

第5回中国（上海）国際技術輸出入交易会（略称：上交会）は4月20日から22日にかけて上海で開催される。4月12日、上海市政府が記者会見を行い、発表した。

上交会は国務院が認可した中国4大交易会の1つで、中国初の国家レベルの国際技術交易会でもあった。商務部と科学技術部、国家知識産権局、上海市政府が共催する。今回のテーマは「イノベーションで発展を駆動、知的財産権を保護、技術貿易を促進」。総展示面積は3万5000平方メートル。主賓国であるオランダからは、農業相率いる企業45社からなる代表団が出席し、農業、環境、気候、健康、新素材など分野の最新技術を出展する予定。

上海市商務委員会主任の尚玉英氏は「上交会の目的は、最先端技術の展示・交流だけではなく、更に持続的発展できる技術取引プラットフォームを作り上げることを目指す。上交会は、技術取引サービスをめぐる全産業チェーンの確立と知的財産権の保護に力を入れる。今後も上海及び中国の知的財産権保護環境をより一層向上し、国内外の技術貿易取引・協力を推進していく」と語った。

過去5年、上交会に40数カ国・地域の企業およそ4000社が出展した。来場者・参加者はのべ17万人に上り、各種のフォーラム、セミナーは200回以上開催された。

(出典：中国知識産権资讯网 2017年4月18日)

★★★2. 北京知識産権局と香港貿易発展局、知的財産権とイノベーション大会を共催★★★

4月6日、北京市知識産権局と香港貿易発展局が共催する「2017知的財産権とイノベーション大会」が北京で開催された。北京市知識産権局の汪洪局長と香港貿易発展局の華北・東北首席代表を務める何建榮氏が出席した。

大会のテーマは「知的財産権運用保護を強化、科学技術イノベーション中心建設を支援」。国家知識産権局（SIPO）、世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所、北京市高級人民法院と香港、台湾の専門家が一堂に会し、知的財産権価値の向上、知的財産権保護の確実な保護、企業サービスなどのホットな課題をめぐって、議論を交わした。北京市の知的財産権、文化クリエイティブ、金融投資分野の企業関係者など200名が参会した。

汪局長は、イノベーションの発展に相応しい環境作りに取り組んでいる北京市は、知的財産権の運用・保護を最も重要な活動に位置付けており、知的財産権分野の交流、協力を高く重視していると表明した。何氏は、香港の知的財産権保護活動の最新状況を紹介し、北京市との協力を一層強化し、共同発展を実現したいと語った。

(出典：国家知識産権網 2017年4月11日)

★★★3. 国家商標局、商標出願費用を5割引き下げ、4月1日より★★★

3月30日、国家工商行政管理総局・商標局が公告を出し、4月1日より商標出願費用を50%引き下げると発表した。

商事制度改革の推進に伴い、社会全体の商標意識が向上し、商標登録出願件数が増加し続けている。工商総局は、行政のスリム化と権限委譲、監督管理能力の強化、サービス水準の向上に関する国務院の要求に従い、商標登録手続きの利便性向上に取り組んでいる。

公告によると、商標出願、商標登録証書の再発行、登録商標譲渡、登録商標更新など13項目で費用をそれぞれ50%引き下げる。この中で、商標出願費用はこれまでの600元（1商標1区分、指定商品/役務が10以下）から300元に引き下げられる。

（出典：工商総局公式サイト 2017年3月31日）

★★★4. 中国、ソフトウェア著作権登録を無料化、4月1日より★★★

3月29日、中国著作権保護センターが「ソフトウェア著作権登録料納付関連事項に関する通告」を發布した。国家財政部の要求に基づき、4月1日よりソフトウェア著作権登録料の徴収を停止する。これにより、ソフトウェア権利者による作品の著作権登録は無料となる。

「通告」によると、4月1日前に納付通知書が出された登録、照会申請はこれまでの手続きに基づいて8月31日までに費用を納付する必要がある。中国著作権保護センターは4月1日以降、登録、照会申請に関する納付通知書を発行しなくなる。要件を満たす登録、照会申請は受理通知書を発行し、受理する。

（出典：中国打撃侵權工作網 2017年3月31日）

=====

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、上記URLで配信停止をした上で、下記のURLにアクセスの上で新たなEメールアドレスをご登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved